



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月9日

上場会社名 飯野海運株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 9119

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.iino.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 勝之

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員 経理グループリーダー 氏名 中上 良彦 TEL (03) 3506 - 3029

中間決算取締役会開催日 平成18年11月9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	37,929	8.5	6,005	6.4	5,278	1.8
17年9月中間期	34,947	13.5	5,646	42.8	5,184	46.1
18年3月期	73,382		12,430		11,038	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	3,221	△ 24.8	29.40		-	
17年9月中間期	4,283	96.4	39.09		-	
18年3月期	8,417		76.13		-	

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 42百万円 17年9月中間期 59百万円 18年3月期 113百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 109,577,960株 17年9月中間期 109,586,700株 18年3月期 109,583,909株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	165,902		50,991		30.7		465.14	
17年9月中間期	149,158		43,480		29.2		396.77	
18年3月期	156,659		48,372		30.9		440.75	

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 109,576,871株 17年9月中間期 109,586,324株 18年3月期 109,578,919株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	5,255		△ 12,199		8,128		9,900	
17年9月中間期	4,076		△ 3,311		△ 3,871		7,803	
18年3月期	12,553		△ 7,350		△ 7,481		8,669	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数42社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
通期	76,700		11,700		10,000		6,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円76銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添 付 資 料

1. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社（飯野海運株式会社、以下当社という。）のほか連結対象子会社42社、持分法適用会社1社および連結対象外の関係会社19社（平成18年9月30日現在）で構成され、海運業、不動産業および流通小売業の3事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付けなどは次のとおりであります。

（海運業）

船舶の運航、貸渡、用船、管理、海運仲立、舶用品売買および船舶代理店業を行っております。

【主な関係会社】

（運航および貸渡）	光洋汽船(株)、Lodestar Navigation S. A.
（管 理）	イイノマリンサービス(株)
（仲立業および舶用品売買）	イイノエンタープライズ(株)

（不動産業）

ビルの賃貸、管理、倉庫および不動産関連業を行っております。

【主な関係会社】

（管 理）	イイノ・ビルテック(株)
（倉 庫 業）	泰邦マリン(株)
（不動産関連業）	(株)イイノ・メディアプロ

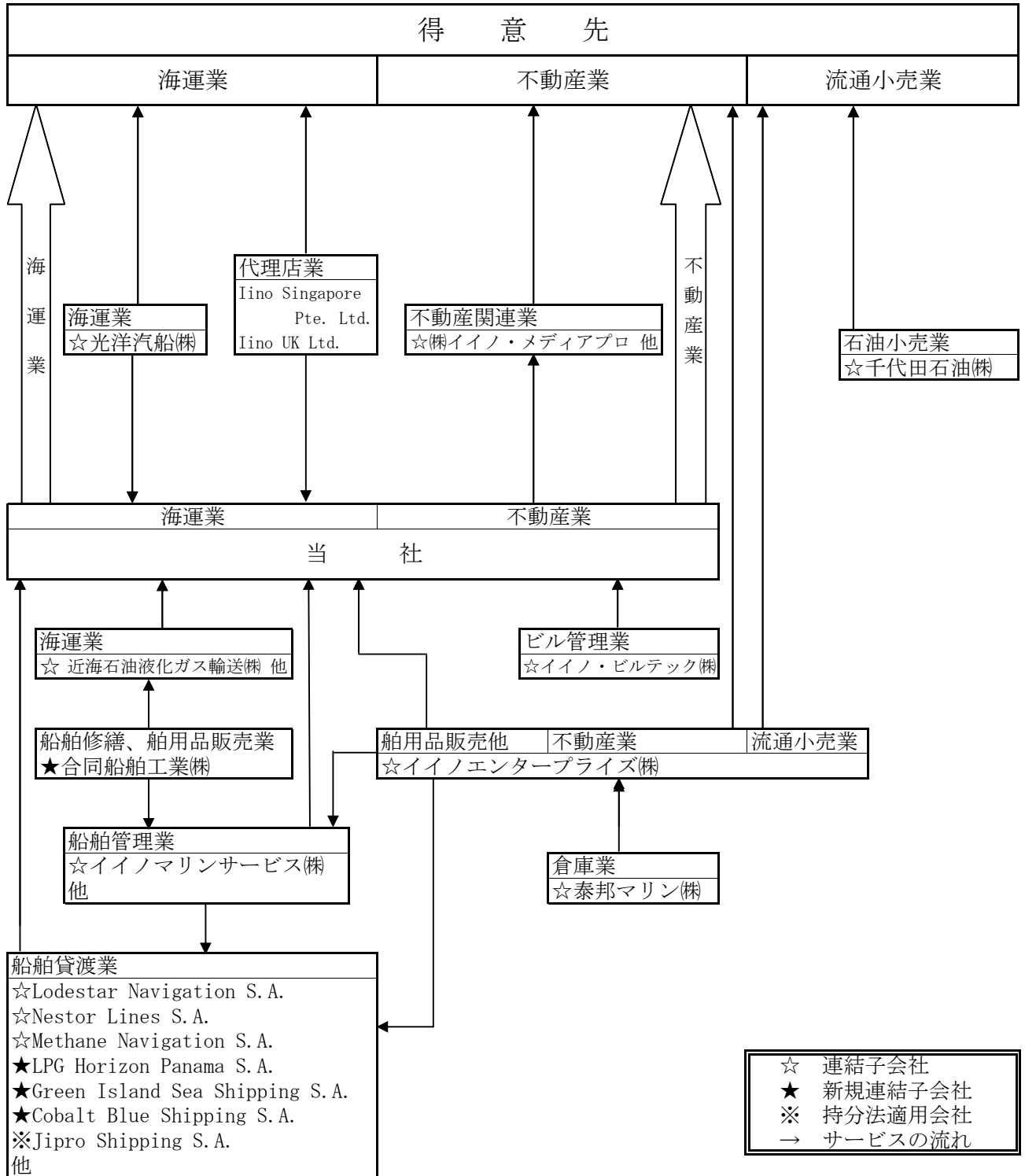
（流通小売業）

主に石油小売業を行っております。

【主な関係会社】

千代田石油(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社グループは、「安全の確保は社業の基盤である」との認識のもとに、よいサービスと商品を社会に適正な利潤をえて安定的に供給するとともに、すべてのコストについて不断の削減につとめ、効率的な経営を行うことを基本方針としております。

なお実行にあたっては法令を遵守し社会と環境に配慮した行動をとることとしております。

2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、主力である海運業の業績が市況と為替の動向に大きく左右されますので、安定的な配当が継続できるよう財務体質の強化と必要な内部留保の充実および今後の経営環境の見通しに十分配慮して配当することを基本方針としております。

また内部留保の資金につきましては、海運業の戦略分野や不動産業の優良物件への投資、設備の維持・改修あるいは新規有望事業への進出に充当したいと考えております。

配当につきましては、中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を継続する方針であります。

3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針など

当社グループは株式市場での流通性を高め、投資家層の拡大を図る必要性は認識しております。現状では当社株式の流動性は確保されているため、投資単位の引下げについては検討しておりません。

4) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

5) 中長期的な経営戦略

(事業の核)

当社グループは引続き次の2つを事業の核として推進いたします。

- ・全ての液状貨物、液化ガス貨物、一般炭を含むエネルギー貨物、木材チップ、肥料などの基礎原料を主要貨物とする海運業
- ・東京都心を中心に中大型オフィス空間を提供する不動産業

(社会への貢献)

上記の事業を遂行するにあたっては安全の確保、環境保護、遵法など社会への協力、貢献に全力を上げて取り組みます。ISO 9001 (品質) とISO 14001 (環境) について、海運業、不動産業で認証を取得しており、グループ全体での定着活動に努めております。

(リスク管理、収益力強化、財務内容強化および関係会社の強化)

経営環境は激しく変化しております。社会のニーズの変化への迅速な対応、海運市況、地価動向、為替変動、金利変動などのリスク管理を強化するとともに、キャッシュ・フローを重視し、収益力の一層の安定と強化、有利子負債の削減など資産効率の向上および財務体質の強化に努めます。

6) 対処すべき課題および目標とする経営指標

(海運業の課題)

経済のグローバル化により国際的物流が拡大し、海運市況は前連結会計年度に引続き堅調に推移しました。これにより収益が拡大しておりますが、今後ともこの収益性を維持するために、これまでの国内外の顧客との関係強化を図りつつ、一層の国際化を展開してまいります。また、急激な海上貨物輸送の高まりの中、優秀な船員の供給が懸念される状況に陥りつつありますので、その確保、育成に努めます。また海運業の基盤である船舶管理業務については安全の確保を第一とし、一層の充実を図ってまいります。

(不動産業の課題)

当社グループの営業基盤である東京都心のオフィスビル市況は回復してきております。当社グループは、既存テナントへの快適なオフィス空間の提供に努めるとともに、収益力の強化に努力いたします。また、オフィス用地、既存ビルともREITに代表されるファンドなどの活発な投資活動もあり、ここ数年価格が上昇しておりますが、都心に適地があれば最新鋭の賃貸ビルの取得を検討すると同時に資産の効率化を目指した事業展開を図ってまいります。

(顧客満足度の向上とコストダウン)

グループのさらなる効率化を果たし、顧客満足度を向上させ、コストダウンに努めます。

(経営体制の強化)

変化の激しい経営環境にあって迅速かつ的確な意思決定を行うことのできる経営体制を目指します。

(人材の育成と働きやすい職場環境の構築)

以上の課題を実施するには人材の強化と効率的な組織運営が不可欠でありますので、研修教育体制を整備するとともに、より働きやすい快適な職場環境の構築に取り組みます。

(CSR活動)

企業活動の状況を、株主をはじめその他全てのステークホルダーの皆様に的確、迅速にお伝えするため、IR活動の強化、充実により社会に対し開かれた企業であるように努めます。

(3カ年経営計画)

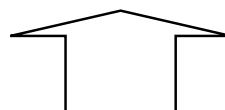
このような課題に対処するため2004年度にスタートしました中期経営計画IVC 07は、数値目標につきましては当初および修正値目標を大幅に上回り、また定性目標も順調に遂行しており2006年度をもって終了します。

当社グループでは2007年度よりスタートする次期中期経営計画を新たに策定中であります。ご参考のため今発表日現在における続く2年間の予想をあわせお知らせいたします。

単位:百万円

	実績およびIVC07数値目標修正値			参考値	
	17年3月期実績	18年3月期実績	19年3月期	20年3月期	21年3月期
売上高	63,763	73,382	76,700	82,300	85,000
営業利益	9,545	12,430	11,700	13,200	15,100
経常利益	8,274	11,038	10,000	11,700	12,500
当期純利益	4,855	8,417	6,000	7,000	7,400
ROE	13.9%	19.2%	11.3%	11.9%	11.4%
(参考) 為替(実績・前提)	¥107.46/US\$	¥113.09/US\$	¥110.00/US\$	¥110.00/US\$	¥110.00/US\$
燃料油価格(実績・前提)	\$202.20/MT	\$289.68/MT	\$350.00/MT	\$350.00/MT	\$310.00/MT

(注) 実績の平均為替は社定レート平均、燃料油価格は外貨油補油実績加重平均



(平成18年8月3日開示)	19年3月期
売上高	74,400
営業利益	11,300
経常利益	9,100
当期純利益	5,500
ROE	10.4%
(参考) 為替(前提)	¥110.00/US\$
燃料油価格(前提)	\$350.00/MT

(計画発表当初の数値目標)

単位:百万円

	中期経営計画 IVC07 (平成16年5月13日開示)			前提
	17年3月期	18年3月期	19年3月期	
売上高	57,000	59,700	61,500	<為替> ¥105/US\$ <燃料油価格> 17年3月期: US\$171/MT 以降: US\$151/MT
営業利益	6,400	6,800	6,900	
経常利益	4,500	5,000	5,100	
当期純利益	2,700	3,000	3,100	
ROE	8.3%	8.6%	8.4%	

3. 経営成績及び財政状態

1) 経営成績

① 当中間連結会計期間業績の概況

当中間連結会計期間の世界経済は原油価格の高騰が成長率の鈍化を招くと懸念されておりましたが、総じて堅調に推移しました。米国の景気は住宅投資に陰りが見られたものの、個人消費等の増加を背景に拡大を続け、ユーロ圏および英国の景気は内需の増加を中心に回復を続けました。アジアの景気は総じて拡大基調を維持し、中国では固定資産投資が依然として高い伸びを示し、景気の拡大が続きまして。わが国の景気は、民間設備投資や個人消費などの内需に支えられ回復が続きまして。

このような経済環境のもとで、海運業では全般的に市況の乱高下の影響もありましたが増収増益となり、不動産業においては市況回復に伴い安定的に推移し、当中間連結会計期間の売上高は379億29百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は60億5百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益は52億78百万円（前年同期比1.8%増）となりました。また、特別損益の部の純額が前中間連結会計期間は1,360百万円であったのに対し当中間連結会計期間は△4百万円ですので、税金等調整前中間純利益は前年同期比19.4%減の52億74百万円、中間純利益は前年同期比24.8%減の32億21百万円となりました。

② 事業別の状況

(イ) 海運業

ケミカルタンカー市況は、6月、7月頃には大西洋側の石油製品輸送の荷動き低下、中国のケミカル製品の買い控えなどの影響により一時的な停滞局面もありましたが、8月からは勢いを取り戻し、総じて堅調に推移しました。ばら積み船市況は、新造船が依然として大量竣工しており、また積地滞船の改善が進んだことにより船腹供給が増加しておりますが、スポット用船を中心とする荷動きが活発であり、例年は夏場に若干の小康状態となりますが、当中間連結会計期間は上昇に転じ堅調に推移しました。

当社グループの海運各部門の内訳をみますとオイルタンカー部門は、契約のほとんどが中長期の定期貸船であるため、安定収益を確保することができ、8月末にはVLCC1隻が竣工し国内荷主への長期契約に投入されました。その結果、売上高は43億18百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

ケミカルタンカー部門は、中東顧客との中東・アジア航路の数量輸送契約を中心とし、中東・欧州航路、大西洋航路における収益が拡大いたしました。期中に3万3千トン型ステンレスケミカルタンカーが2隻竣工し、中東・アジア航路の輸送量が増加しました。その結果、売上高は123億64百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

大型ガスタンカー部門は、LPG船・LNG船ともに既存長期契約への投入により安定収益を確保し、また前連結会計年度下期に竣工した内航LNG船が当中間連結会計期間を通して稼働したことにより売上高は41億53百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

小型ガスタンカー部門は、国内・近海区域ともに、LPGおよび石油化学ガス市況では需給関係が大きく崩れることもなく、また、配船区域の変更等の効率配船を行うことにより、売上高は42億5百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

貨物船部門は、製紙会社向け木材チップ輸送、電力会社向け一般炭輸送の専用船の安定収益にくわえ、一般炭と肥料の数量輸送契約および低コストの支配船を活用することで安定した収益の確保に努めましたが、期中大きく変動したばら積み船市況により、売上高は64億95百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

これらにその他海運業部門の売上高11億46百万円（前年同期比14.6%増）をくわえ、海運業の売上高は326億81百万円（前年同期比10.1%増）となり、営業利益は49億38百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

(ロ) 不動産業

基準地価は、全国平均では商業地、住宅地とも下落幅は縮小し、東京、大阪、名古屋の三大都市圏では上昇に転じました。東京都心部では景気回復の後押しもありオフィス需要は底堅く推移しております。

賃貸ビル部門では、オフィスの潜在的な需要が旺盛なことにより大型ビルでは品薄感が強まっております。所有ビルにおいてもほぼ満床稼働状況であり、また、既存ビルの賃料改定を順次行っております。この結果、売上高は38億1百万円（前年同期比0.6%増）となりました。また7月には、2004年8月に着工した「汐留芝離宮ビルディング」が竣工いたしました。

不動産関連業部門は、レンタル・フォトスタジオが引き続き高稼働を維持しましたが、売上高は5億41百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

これらの結果、不動産業の売上高は43億42百万円（前年同期比0.1%増）となり、営業利益は「汐留芝離宮ビルディング」の竣工初期費用を計上したため、10億87百万円（前年同期比14.1%減）となりました。

(ハ) 流通小売業

石油小売業部門は、原油価格高止まりによるガソリンの仕入れ価格が継続的に値上げされ、小売価格への転嫁に伴う消費者の買い控えもあり、減収減益となりました。

この結果、流通小売業の売上高は9億86百万円（前年同期比0.6%減）となり、営業損失は20百万円（前中間連結会計期間の営業利益8百万円）となりました。

2) 財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、1,659億2百万円で期首残高より92億43百万円増加しました。これは主に賃貸ビルの取得とVLCC1隻の竣工による有形固定資産の増加によるものです。負債の当中間連結会計期間末残高は、1,149億11百万円で期首残高より65億48百万円増加しました。約定弁済により有利子負債の減少もありましたが船舶および不動産の設備投資に伴い長期借入金が増加したことによるものです。純資産の当中間連結会計期間末残高は、509億91百万円で期首残高より26億19百万円増加しました。これは利益処分による減少もありますが、中間純利益の増加と、資産および負債の部から純資産の部へ変更されたことに伴う繰延ヘッジ損益の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期のような目立った特別損益に該当する事象もなく、堅調な海運市況を背景に税金等調整前中間純利益52億74百万円（前年同期比12億70百万円減）、減価償却費34億77百万円、法人税等の支払額28億83百万円（前年同期比37百万円減）などにより52億55百万円のプラス（前年同期比11億79百万円増）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、船舶および賃貸ビル取得などの投資支出119億39百万円があり、その他もあわせ121億99百万円のマイナス（前年同期比88億88百万円減）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純減額17億97百万円、設備借入金の増加を含む長期借入金の増加154億13百万円、設備借入金および長期運転資金などの長期借入金の返済による減少44億91百万円、配当金の支払による減少9億86百万円、その他もあわせ81億28百万円のプラス（前年同期比119億99百万円増）となりました。

以上の結果「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、99億円（前年同期末比20億97百万円増、前期末比12億31百万円増）となりました。

③ 中間連結（連結）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成16年 9月中間期	平成17年 9月中間期	平成18年 9月中間期
自己資本比率 (%)	21.1	26.7	30.9	21.7	29.2	30.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.8	39.7	80.0	37.7	57.5	72.3
債務償還年数 (年)	11.7	7.3	6.7	9.7	10.6	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6	4.3	4.5	3.6	2.9	4.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

※ 各指標は、いずれも中間連結（連結）ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 債務償還年数の中間連結会計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

3) 通期の見通し

米国、中国ともに景気は拡大を続けておりますが、米国では住宅投資が徐々に冷え込んでいることを受け、景気が緩やかに減速することが懸念され、中国の景気は底堅さを見せながらも、先進国景気の減速などにより輸出が減少し、投資抑制策により固定資産投資の伸びも鈍化し、高水準ながらも成長率は徐々に低下してくる見通しもあります。わが国の景気は、原油価格の動向や米国の景気減速などリスク要因もありますが、堅調に推移するものと思われま

す。このような経済環境にあつて海運業におきましては、原油価格の高止まり、金利の上昇などの懸念材料がありますが、総じて堅調な業績を維持できるものと予想しております。不動産業におきましては、大小含めたオフィスビルの賃貸スペースの品薄感から賃料水準も緩やかに上昇傾向にあります。

以上のような見通しを前提に通期の業績予想は売上高767億円、経常利益100億円、当期純利益60億円と前回（6ページ参照）に発表いたしました業績予想を上方修正いたしました。

また、個別決算の通期業績見通しも売上高698億円、経常利益100億円、当期純利益60億円と上方修正いたしました（為替はUS\$1=110円、シンガポール港における船舶燃料油価格はUS\$350/MTと想定）。

なお期末配当金につきましては、中間配当金と同額の6円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は12円とさせていただきます。予定であります。

4. 事業等のリスク

当社グループの主な事業である海運業および不動産業などの事業活動におきましては、船舶の就航水域・寄港地・入渠地、市場、契約先の属する国や地域、プロジェクト等の投資地域など全ての事業地域で、政治・経済情勢、社会的な要因、自然災害や人災等により、当社グループの業績、株価および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。具体的なリスクとしては以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 船舶・建物における重大な事故・事件等によるリスク

当社グループは「安全の確保が社業の基盤」を経営理念の第一に掲げ、事業に使用する船舶や建物での安全優先を経営上の使命としています。各事業部門に共通する安全対策については毎月一回開催される「安全環境委員会」にてレビューされ、特に海運業においては国際的な基準に基づいた品質管理マネジメントシステムを導入し、また「船舶安全対策委員会」を定期的に開催して事故防止や安全対策の徹底に努め、緊急事態にも適応できる体制を構築しております。しかしながら、もし不測の事故、特に油濁等の環境汚染や、人命・財産に関わる重大な事故や事件が発生した場合には、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

(2) 海運市況・不動産市況の変動によるリスク

当社グループは海運市況や不動産市況の一時的な変動に左右されないよう、中長期契約を主体として安定的な営業収益の確保に努めておりますが、海運業においてはスポット運航を余儀なくされる場合等に海上輸送量の増減や競争の激化、または船腹需給のバランス等の影響により、運賃収入および貸船料収入などが大きく変動する可能性があります。また、不動産業においては不動産市況の動向、特に東京都心のオフィス市場の空室率が変動する等の場合、賃貸料収入などが大きく変動し、保有する不動産の価格が変動する可能性があります。その結果、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。また、前述の営業収益の安定策には市況変動によるリスクをある程度軽減する一方、市況が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。

(3) 為替の変動によるリスク

当社グループの事業のうち海運業においては外貨建費用に比べ外貨建収入が多く、為替レートの変動が損益に影響を与える状況にあります。また設備投資においては、外貨建の投資も多くあります。そのため、費用のドル化を進めるとともに、為替予約や通貨スワップ等のヘッジ取引により、為替レート変動の影響を軽減するよう努めております。しかしながら、為替レートが大きく変動した場合、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。なお、前述のヘッジ取引には為替レートの変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替レートが逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。

(4) 金利変動によるリスク

当社グループは、船舶や不動産等の取得に要する設備投資および事業活動に要する運転資金に内部資金を充当する他、外部からも資金を調達しております。この外部資金には変動金利で調達している部分があり、金利情勢を勘案の上、金利の固定化等により、金利変動による影響を軽減するよう努めておりますが、将来の金利変動によって資金調達コストが変動し、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。また、このような金利固定化等の取引には金利レートの変動によるリスクをある程度軽減する一方、金利レートが逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性と固定化した期間中に条件の変更を余儀なくされた場合、解約料を負担することがあります。

(5) 公的規制の実施・改廃等によるリスク

当社グループが使用する船舶の建造・登録・運航には、各種の国際条約による法的規制や、船級協会等の規則や規制等の影響を受けます。その他の事業分野を含め、今後の事業活動の展開にあたって新たな法的規制や規則、規制が実施または改廃された場合、それらに対応するためのコストが増大したり、当事業からの撤退や、遵守できなかった場合の事業活動の制限などにより、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

(6) 世界各地域の政治・経済、社会、自然状況等によるリスク

当社グループの事業活動は、日本を含むアジア、中東、欧米、その他の地域に及んでおり、各地域における政治・経済情勢、社会的な要因、自然災害や人災等により影響を受ける可能性があります。具体的には以下のようなリスクがあります。これらリスクに対しては当社グループ内外からの情報収集活動等を通じ、その予防と回避に努めておりますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

- (ア) 政治的または経済的要因
- (イ) 事業・投資許可、税制、会計基準、為替管理、安全、環境、通商制限、私的独占の禁止などに関する公的規制とその改廃、商慣習、実務慣行、解釈
- (ウ) 他社との合弁事業・提携事業の動向
- (エ) 地震、落雷、暴風、暴雨、洪水、渇水、寒波、異常高温、異常潮位、津波、台風その他の自然災害
- (オ) 事故、火災、戦争、暴動、テロ、海賊、伝染性疾患の流行、ストライキその他の要因による社会的混乱

(7) 燃料油価格の変動によるリスク

海運業においては、当社グループが購入する舶用燃料油の価格は原油の需給バランスや産油国・地域の情勢等により変動しますが、補油地域・時期の分散や減速航海の実施等による燃料油の消費量節減、荷主との燃料油価格変動調整条項の合意等の対策を講じ、業績に与える影響を軽減するよう努めております。しかしながら、燃料油価格の著しい変動等により、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

(8) 船舶・不動産の稼働状況に関するリスク

当社グループが使用する船舶や建物等においては天災、人災による事故その他の不測の事態により、想定外の不稼働が発生する可能性があります。その他、不動産業においてはオフィス賃貸借契約の未更新や中途解約その他の事由等により不稼働が発生する場合があります。その結果として、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

(9) 投資計画の進捗に関するリスク

当社グループは、海運業においては船隊整備および不動産業においてはビル建設等に関する投資を計画しておりますが、今後の海運市況や不動産市況、金融情勢、造船会社や建設会社の動向などによって、これらが計画どおりに進捗しない場合、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

(10) 船舶の売却や中途解約等におけるリスク

海運業においては、海運市況の動向や船舶の新技术開発・導入による既存船舶の陳腐化、安全・環境規制その他の諸規則の変更等による船舶の使用制限などにより、当社グループが保有する船舶を売却する場合や、当社グループが用船する船舶の用船契約を中途解約する場合があります。その結果として、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

上記は当社グループが事業を継続する上で、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、これらに限定されるものではありません。

4. 中間連結財務諸表等

①中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
(1) 現金及び預金		5,944		7,649		6,694	
(2) 受取手形及び売掛金		3,981		3,971		3,768	
(3) たな卸資産		1,432		1,790		1,701	
(4) 繰延及び前払費用		1,300		1,812		1,675	
(5) その他		4,035		4,084		4,532	
(6) 貸倒引当金		△ 91		△ 78		△ 74	
流動資産合計		16,601	11.1	19,228	11.6	18,296	11.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 船舶	※2	55,311		60,832		54,755	
(2) 建物及び構築物	※2	8,404		17,156		10,991	
(3) 土地	※2	38,086		39,228		39,222	
(4) 建設仮勘定		6,007		4,054		8,028	
(5) その他		295		491		322	
有形固定資産合計		108,103	72.5	121,761	73.4	113,318	72.3
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		9		9		9	
(2) その他		652		660		628	
無形固定資産合計		661	0.4	669	0.4	637	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	17,536		20,135		20,561	
(2) 長期貸付金		238		260		549	
(3) その他	※2	6,148		3,975		3,422	
(4) 貸倒引当金		△ 129		△ 126		△ 124	
投資その他の資産合計		23,793	16.0	24,244	14.6	24,408	15.6
固定資産合計		132,557	88.9	146,674	88.4	138,363	88.3
資産合計		149,158	100.0	165,902	100.0	156,659	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
(1) 買掛金	※2	3,356		3,998		4,218	
(2) 一年内償還の社債		—		1,000		—	
(3) 短期借入金	※2	9,406		11,281		13,532	
(4) 未払費用		415		366		360	
(5) 未払法人税等		2,330		2,168		2,862	
(6) 前受金		1,916		2,270		2,044	
(7) 賞与引当金		340		351		378	
(8) その他		893		766		1,471	
流動負債合計		18,656	12.5	22,200	13.4	24,865	15.8
II 固定負債							
(1) 社債		2,500		1,500		2,500	
(2) 長期借入金	※2	74,249		78,942		67,818	
(3) 退職給付引当金		1,651		1,608		1,519	
(4) 役員退職慰労引当金		435		122		506	
(5) 特別修繕引当金		478		512		539	
(6) 受入敷金保証金		4,211		5,265		5,097	
(7) その他		3,591		4,762		5,519	
固定負債合計		87,115	58.4	92,711	55.9	83,498	53.3
負債合計		105,771	70.9	114,911	69.3	108,363	69.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		△ 93	△ 0.1	—	—	△ 76	△ 0.0
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		6,429	4.3	—	—	6,429	4.1
III 利益剰余金		21,600	14.5	—	—	25,058	16.0
IV その他有価証券 評価差額金		2,802	1.9	—	—	4,244	2.7
V 自己株式		△ 443	△ 0.3	—	—	△ 451	△ 0.3
資本合計		43,480	29.2	—	—	48,372	30.9
負債、少数株主 持分及び資本合計		149,158	100.0	—	—	156,659	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	13,092	7.9	—	—
2 資本剰余金		—	—	6,429	3.9	—	—
3 利益剰余金		—	—	27,295	16.5	—	—
4 自己株式		—	—	△ 453	△ 0.3	—	—
株主資本合計		—	—	46,363	28.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	3,698	2.2	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	908	0.5	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	4,606	2.7	—	—
III 少数株主持分		—	—	22	0.0	—	—
純資産合計		—	—	50,991	30.7	—	—
負債及び純資産合計		—	—	165,902	100.0	—	—

②中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		比較 増減	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			34,947	100.0		37,929	100.0	2,982	73,382	100.0	
II 売上原価			26,638	76.2		29,034	76.5	2,396	55,728	75.9	
売上総利益			8,309	23.8		8,895	23.5	586	17,654	24.1	
III 販売費及び一般管理費	※1		2,663	7.6		2,890	7.6	227	5,224	7.1	
営業利益			5,646	16.2		6,005	15.9	359	12,430	17.0	
IV 営業外収益											
(1) 受取利息		55			87		32	122			
(2) 受取配当金		183			184		1	254			
(3) 投資事業収益		443			256		△ 187	693			
(4) 為替差益		135			—		△ 135	40			
(5) 持分法による投資利益		59			42		△ 17	113			
(6) その他		103	978	2.8	70	639	1.7	△ 339	205	1,427	1.9
V 営業外費用											
(1) 支払利息		1,340			1,329		△ 11	2,672			
(2) 為替差損		—			16		16	—			
(3) その他		100	1,440	4.1	21	1,366	3.6	△ 74	147	2,819	3.8
経常利益			5,184	14.9		5,278	14.0	94	11,038	15.1	
VI 特別利益											
(1) 固定資産売却益	※2	13			1		△ 12	839			
(2) 関係会社清算益		2,695			—		△ 2,695	2,700			
(3) 特別修繕引当金戻入益		2			—		△ 2	2			
(4) 投資有価証券売却益		22			0		△ 22	90			
(5) その他		154	2,886	8.3	1	2	0.0	△ 2,884	153	3,784	5.2
VII 特別損失											
(1) 固定資産除却損	※3	2			1		△ 1	18			
(2) 減損損失	※5	1,495			—		△ 1,495	1,495			
(3) 投資有価証券売却損		—			3		3	—			
(4) その他		29	1,526	4.4	2	6	0.0	△ 1,520	40	1,553	2.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			6,544	18.8		5,274	14.0	△ 1,270	13,269	18.2	
法人税、住民税及び事業税	※4	2,344			2,185		△ 159	4,723			
法人税等調整額	※4	△ 108	2,236	6.4	△ 115	2,070	5.5	△ 166	84	4,807	6.5
少数株主利益 (△損失)			25	0.1		△ 17	△0.0	△ 42	45	0.1	
中間(当期)純利益			4,283	12.3		3,221	8.5	△ 1,062	8,417	11.6	

③中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,425		6,425
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		4	4	4	4
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			6,429		6,429
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			18,463		18,463
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		4,283	4,283	8,417	8,417
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,096		1,753	
2 役員賞与		50		50	
3 持分法適用会社減少に伴う 利益剰余金減少高		—	1,146	19	1,822
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			21,600		25,058

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	13,092	6,429	25,058	△ 451	44,128	4,244	—	4,244	△ 76	48,296
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 986		△ 986					△ 986
役員賞与			△ 78		△ 78					△ 78
中間純利益			3,221		3,221					3,221
自己株式取得				△ 2	△ 2					△ 2
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高			80		80					80
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)						△ 546	908	362	98	460
中間連結会計期間中の変動額 合計	—	—	2,237	△ 2	2,235	△ 546	908	362	98	2,695
平成18年9月30日残高	13,092	6,429	27,295	△ 453	46,363	3,698	908	4,606	22	50,991

⑤中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		6,544	5,274	13,269
減価償却費		3,003	3,477	6,251
減損損失		1,495	—	1,495
持分法による投資利益		△ 59	△ 42	△ 113
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 91	59	△ 223
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		23	△ 396	93
受取利息及び受取配当金		△ 238	△ 271	△ 376
支払利息		1,340	1,329	2,672
有形・無形固定資産売却益		△ 13	△ 1	△ 839
関係会社清算益		△ 2,695	—	△ 2,700
売上債権の増減額 (△は増加)		△ 465	△ 102	△ 251
仕入債務の増減額 (△は減少)		△ 214	△ 334	648
その他		△ 462	187	△ 257
小計		8,168	9,180	19,669
利息及び配当金の受取額		241	271	392
利息の支払額		△ 1,413	△ 1,313	△ 2,766
法人税等の支払額		△ 2,920	△ 2,883	△ 4,742
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,076	5,255	12,553
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形・無形固定資産の取得による支出		△ 5,259	△ 11,939	△ 14,048
有形・無形固定資産の売却による収入		30	3	2,844
関係会社の清算による収入		2,705	—	2,705
投資有価証券の取得による支出		△ 1,163	△ 497	△ 2,379
投資有価証券の売却による収入		—	33	115
投資有価証券の償還による収入		—	—	400
出資金の回収による収入		—	—	2,945
その他		376	201	68
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,311	△ 12,199	△ 7,350
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△ 1,890	△ 1,797	△ 1,357
長期借入れによる収入		6,830	15,413	6,830
長期借入金の返済による支出		△ 7,715	△ 4,491	△ 11,193
自己株式の売却による収入		10	0	10
自己株式の取得による支出		△ 10	△ 2	△ 18
配当金の支払額		△ 1,096	△ 986	△ 1,753
少数株主に対する配当金の支払額		—	△ 9	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,871	8,128	△ 7,481
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		78	△ 15	116
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 3,028	1,169	△ 2,162
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,831	8,669	10,831
VII 連結の範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増加額		—	62	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,803	9,900	8,669

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
I 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数37社。 主要な連結子会社の名称は、Lodestar Navigation S.A.、イイノマリンサービス㈱であります。 新規連結子会社1社 (Seagreen Navigation S.A.) については、新設により新たに連結の範囲に含めました。 Wish Lines S.A. は、会社を売却したため連結の範囲から除外となりました。</p> <p>(2) 子会社のうちIino Lines (U.S.A.) Inc. は、連結の範囲に含まれておりません。 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数42社。 主要な連結子会社の名称は、Lodestar Navigation S.A.、イイノマリンサービス㈱であります。 新規連結子会社4社 (LPG Horizon Panama S.A.、Green Island Sea Shipping S.A.、Cobalt Blue Shipping S.A.、合同船舶工業㈱) については、新設又は重要性が増したため新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>(2) 子会社のうちIino UK Ltd. は、連結の範囲に含まれておりません。 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数38社。 主要な連結子会社の名称は、Lodestar Navigation S.A.、イイノマリンサービス㈱であります。 新規連結子会社2社 (Seagreen Navigation S.A.、Red Sea Marine S.A.) については、新設により新たに連結の範囲に含めました。 Wish Lines S.A. は、会社を売却したため連結の範囲から除外となりました。</p> <p>(2) 子会社のうちIino UK Ltd. は、連結の範囲に含まれておりません。 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
II 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は次の2社であります。 飯野港運㈱ Jipro Shipping S.A.</p> <p>(2) 持分法を非適用とした子会社Iino Lines (U.S.A.) Inc. は、連結の範囲に含まれておりません。 M. I. Holding S.A. は、いずれも小規模であり、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は次の1社であります。 Jipro Shipping S.A.</p> <p>(2) 持分法を非適用とした非連結子会社Iino UK Ltd. は、連結の範囲に含まれておりません。 M. I. Holding S.A. は、いずれも小規模であり、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社は次の1社であります。 Jipro Shipping S.A. 飯野港運㈱は、株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外となりました。</p> <p>(2) 持分法を非適用とした非連結子会社Iino UK Ltd. は、連結の範囲に含まれておりません。 M. I. Holding S.A. は、いずれも小規模であり、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
III 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Taranaki Shipping S.A. 他4社の中間決算日は6月30日であり、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、Taranaki Shipping S.A. 他4社の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
IV 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 株式：移動平均法による原価法によっております。 債券：移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。 (ロ) たな卸資産 販売用不動産は個別法による原価法であり、その他は先入先出法による原価法によっております。 (ハ) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左 (ハ) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左 (ハ) デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>船舶については定額法、一部の船舶については定率法を採用しております。</p> <p>また、船舶以外の有形固定資産は定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>船舶については定額法、一部の船舶については定率法を採用しております。</p> <p>また、船舶以外の有形固定資産は定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>船舶については定額法、一部の船舶については定率法を採用しております。</p> <p>また、船舶以外の有形固定資産は定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)特別修繕引当金</p> <p>船舶の定期検査費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されております。これにより、それまでに計上した役員退職慰労引当金残高を固定負債の「その他」に振替えております。</p> <p>(ホ)特別修繕引当金</p> <p>同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)特別修繕引当金</p> <p>同左</p>
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップの振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>外貨建金銭債務 外貨建予定取引 の為替変動リスク</p> <p>通貨スワップ 外貨建予定取引 の為替変動リスク</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引においては、 借入金金利をヘッジし将来の支払利息を確定 させるための取引であり、実質的に固定金利 借入金と同じ効果を得るためのみ行って おります。</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引においては、 通常の外貨建収入をヘッジするため及びグ ループ会社の外貨需要に対する貸付金回収の 為替リスクヘッジのために、外貨建収入及び 貸付金の範囲内で行っており、投機目的のた めの取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッ シュ・フロー変動額の累計を比較し、 両者の変動額等を基礎にして判断して おります。</p> <p>(6) 海運業収益及び海運業費用の計上 基準</p> <p>航海の経過日数に基づいて収益及び 費用を計上する航海日割基準を採用し ております。</p> <p>(7) 支払利息の処理方法</p> <p>支払利息については、原則として発 生時の費用処理としておりますが、長 期かつ金額の重要な事業用資産で、一 定の条件に該当するものに限って、建 造期間中の支払利息を事業用資産の取 得価額に算入しております。</p> <p>(8) 消費税等</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式を採 用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>外貨建金銭債務 外貨建予定取引 の為替変動リスク</p> <p>通貨スワップ 外貨建予定取引 の為替変動リスク</p> <p>為替予約 外貨建予定取引 の為替変動リスク</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 海運業収益及び海運業費用の計上 基準</p> <p>同左</p> <p>(7) 支払利息の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(8) 消費税等</p> <p>同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>外貨建金銭債務 外貨建予定取引 の為替変動リスク</p> <p>通貨スワップ 外貨建予定取引 の為替変動リスク</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 海運業収益及び海運業費用の計上 基準</p> <p>同左</p> <p>(7) 支払利息の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(8) 消費税等</p> <p>同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
金利スワップ	借入金利息														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
金利スワップ	借入金利息														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
金利スワップ	借入金利息														
V 中間連結(連結) キャッシュ・フロー 計算書における資金 の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなります。</p>												

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が1,495百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が1,495百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は50,061百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>前中間連結会計期間において「資産の部及び負債の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益」は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお前中間連結会計期間の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は950百万円であります。</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「売上債権の増減額(△は増加)」、「仕入債務の増減額(△は減少)」及び「持分法による投資利益」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に一括して表示しておりましたが、明瞭性を高めるため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」のうち当中間連結会計期間より区分掲記したものは以下のとおりであります。</p> <p>「売上債権の増減額」 271百万円 「仕入債務の増減額」 343百万円 「持分法による投資利益」 △53百万円</p>	—————

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	42,838百万円	47,851百万円	44,420百万円
※2 担保に供した資産	下記資産(イ)59,422百万円は下記債務(ロ)50,213百万円の担保に供しております。 (イ)担保に供した資産	下記資産(イ)66,412百万円は下記債務(ロ)53,858百万円の担保に供しております。 (イ)担保に供した資産	下記資産(イ)56,833百万円は下記債務(ロ)47,293百万円の担保に供しております。 (イ)担保に供した資産
	種類 中間連結会計 期間末簿価 (百万円)	種類 中間連結会計 期間末簿価 (百万円)	種類 連結会計 年度末簿価 (百万円)
	船舶 44,659	船舶 49,926	船舶 42,296
	建物 4,321	建物 3,922	建物 4,145
	土地 9,842	土地 9,843	土地 9,843
	投資有価証券 585	投資有価証券 2,706	投資有価証券 534
	差入保証金 15	差入保証金 15	差入保証金 15
	計 59,422	計 66,412	計 56,833
	(ロ)担保権設定の原因となっている債務	(ロ)担保権設定の原因となっている債務	(ロ)担保権設定の原因となっている債務
	債務区分 中間連結会計 期間末簿価 (百万円)	債務区分 中間連結会計 期間末簿価 (百万円)	債務区分 連結会計 年度末簿価 (百万円)
	買掛金 126	買掛金 113	買掛金 77
	短期借入金 6,093	短期借入金 5,085	短期借入金 5,748
	(1年内返済の長期借入金) (6,093)	(1年内返済の長期借入金) (5,085)	(1年内返済の長期借入金) (5,748)
	長期借入金 43,994	長期借入金 48,660	長期借入金 41,468
	計 50,213	計 53,858	計 47,293
3 偶発債務	(1) 保証債務 (百万円)	(1) 保証債務 (百万円)	(1) 保証債務 (百万円)
	Jipro Shipping S.A. 設備資金 956	Jipro Shipping S.A. 設備資金 1,051	Jipro Shipping S.A. 設備資金 1,104
	Central Tanker S.A. " 800	Central Tanker S.A. " 677	Central Tanker S.A. " 736
	合同船舶工業㈱ 運転資金 2	合同船舶工業㈱ 運転資金 2	合同船舶工業㈱ 運転資金 3
	合計 1,758	合計 1,728	合計 1,843
	(2) 連帯債務	(2) 連帯債務	(2) 連帯債務
	他の連帯債務者 連帯債務額のうち他の連帯債務者負担 (百万円)	他の連帯債務者 連帯債務額のうち他の連帯債務者負担 (百万円)	他の連帯債務者 連帯債務額のうち他の連帯債務者負担 (百万円)
	日本郵船㈱ 設備資金 34,963	日本郵船㈱ 設備資金 29,152	日本郵船㈱ 設備資金 32,660
	㈱商船三井 " 29,543	㈱商船三井 " 24,347	㈱商船三井 " 27,439
	川崎汽船㈱ " 11,676	川崎汽船㈱ " 9,772	川崎汽船㈱ " 10,927
	合計 76,182	合計 63,271	合計 71,026
	なお、連帯債務額のうち当社負担額は、中間連結貸借対照表項目のうち、長期借入金及び短期借入金に計上しております。	なお、連帯債務額のうち当社負担額は、中間連結貸借対照表項目のうち、長期借入金及び短期借入金(1年内返済の長期借入金)に計上しております。	なお、連帯債務額のうち当社負担額は、連結貸借対照表項目のうち、長期借入金及び短期借入金(1年内返済の長期借入金)に計上しております。

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	役員報酬及び従業員給与 1,030百万円 役員退職慰労引当金繰入額 45百万円 賞与引当金繰入額 235百万円 退職給付引当金繰入額 37百万円 業務委託料 400百万円	役員報酬及び従業員給与 1,058百万円 役員退職慰労引当金繰入額 29百万円 賞与引当金繰入額 238百万円 退職給付引当金繰入額 85百万円 業務委託料 469百万円 減価償却費 71百万円	役員報酬及び従業員給与 1,861百万円 賞与引当金繰入額 264百万円 退職給付引当金繰入額 82百万円 役員退職慰労引当金繰入額 115百万円 業務委託料 776百万円 減価償却費 125百万円
※2 固定資産売却益のうち主要なもの	船舶 13百万円	—	建物及び構築物 574百万円 土地 252百万円
※3 固定資産除却損のうち主要なもの	建物 1百万円	建物及び構築物除却損 1百万円	建物及び構築物除却損 13百万円
※4 税金費用	中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	—
※5 減損損失	当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 用途：賃貸用不動産等 種類：土地・建物等 場所：神奈川県相模原市 当社グループは原則として船舶、賃貸不動産ならびに遊休資産等については個別物件ごとに、それ以外の資産については、共用資産としてグルーピングしております。 その結果、上記資産グループについては、継続的な地価下落によって回収可能価額が帳簿価額を著しく下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,495百万円を減損損失として計上いたしました。 その内訳は、土地965百万円、建物505百万円及びその他25百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎としております。	—	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 用途：賃貸用不動産 種類：土地・建物 場所：神奈川県相模原市 当社グループは原則として船舶、賃貸不動産ならびに遊休資産等については個別物件ごとに、それ以外の資産については、共用資産としてグルーピングしております。 その結果、上記資産グループについては、継続的な地価下落によって回収可能価額が帳簿価額を著しく下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,495百万円を減損損失として計上いたしました。 その内訳は、土地965百万円、建物505百万円及びその他25百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎としております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	111,075,980	—	—	111,075,980

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,497,061	2,311	263	1,499,109

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 2,311株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増制度に基づく売渡しによる減少 263株

3. 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	986	9	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	657	6	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,944百万円	現金及び預金勘定 7,649百万円	現金及び預金勘定 6,694百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △140百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △105百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △25百万円
その他(現先)勘定に含まれる現金同等物 1,999百万円	その他(現先)勘定に含まれる現金同等物 2,356百万円	その他(現先)勘定に含まれる現金同等物 2,000百万円
現金及び現金同等物 7,803百万円	現金及び現金同等物 9,900百万円	現金及び現金同等物 8,669百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 重要性がないため記載を省略しております。 (2) 貸主側	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 重要性がないため記載を省略しております。 (2) 貸主側	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 重要性がないため記載を省略しております。 (2) 貸主側
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
器具・備品	器具・備品	器具・備品
取得価額 減価償却 中間期末残高	取得価額 減価償却 中間期末残高	取得価額 減価償却 期末残高
累計額	累計額	累計額
17百万円 3百万円 14百万円	17百万円 8百万円 9百万円	17百万円 6百万円 11百万円
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年内 4百万円	1年内 4百万円	1年内 4百万円
1年超 13百万円	1年超 9百万円	1年超 11百万円
合計 17百万円	合計 13百万円	合計 15百万円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。
③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費
受取リース料 2百万円	受取リース料 2百万円	受取リース料 4百万円
減価償却費 3百万円	減価償却費 2百万円	減価償却費 5百万円
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年内 2,256百万円	1年内 2,029百万円	1年内 2,042百万円
1年超 2,956百万円	1年超 730百万円	1年超 1,742百万円
合計 5,212百万円	合計 2,759百万円	合計 3,784百万円

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,972	8,544	4,572	5,086	11,025	5,939	4,806	11,649	6,843
(2) 債券									
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② その他	400	403	3	300	301	1	300	301	1
(3) その他	10	10	△ 0	—	—	—	10	10	0
計	4,382	8,957	4,575	5,386	11,326	5,940	5,116	11,960	6,844

(2) 時価のない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式(店頭売買 株式を除く)	3,187	3,639	3,607
(2) 非上場優先出資証券	4,100	3,800	3,800
計	7,287	7,439	7,407

(デリバティブ取引関係)
金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ 取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・ 支払変動 受取変動・ 支払固定	563	△ 44	△ 44	135	△ 0	△ 0	21	△ 0	△ 0
合計		563	△ 44	△ 44	135	△ 0	△ 0	21	△ 0	△ 0

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2 時価は取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定されております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通小売業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,692	4,315	940	34,947	—	34,947
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	21	52	73	(73)	—
計	29,692	4,336	992	35,020	(73)	34,947
営業費用	25,320	3,070	984	29,374	(73)	29,301
営業利益	4,372	1,266	8	5,646	—	5,646

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通小売業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,681	4,289	959	37,929	—	37,929
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	53	27	80	(80)	—
計	32,681	4,342	986	38,009	(80)	37,929
営業費用	27,743	3,255	1,006	32,004	(80)	31,924
営業利益又は損失(△)	4,938	1,087	△ 20	6,005	—	6,005

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	海運業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通小売業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,629	8,697	2,056	73,382	—	73,382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	58	60	118	(118)	—
計	62,629	8,755	2,116	73,500	(118)	73,382
営業費用	52,473	6,535	2,062	61,070	(118)	60,952
営業利益	10,156	2,220	54	12,430	—	12,430

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、日本標準産業分類を基準として、海運業、不動産業及び流通小売業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要な事業内容

事業区分	主要な事業の内容
海運業	外航貨物運送、内航貨物運送、船舶貸渡及び船舶代理店業
不動産業	不動産の賃貸、管理、建築業及びフォト・スタジオの運営
流通小売業	ガソリン等の石油類販売

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める在外子会社の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める在外子会社の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める在外子会社の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	中近東	アジア・オセアニア	その他の地域	連結
I 海外売上高(百万円)	1,729	12,476	6,609	5,244	26,058
II 連結売上高(百万円)					34,947
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.9	35.7	18.9	15.0	74.5

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	中近東	アジア・オセアニア	その他の地域	連結
I 海外売上高(百万円)	1,276	11,736	7,018	7,820	27,850
II 連結売上高(百万円)					37,929
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	3.4	30.9	18.5	20.6	73.4

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	中近東	アジア・オセアニア	その他の地域	連結
I 海外売上高(百万円)	2,869	25,832	14,067	11,707	54,475
II 連結売上高(百万円)					73,382
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	3.9	35.2	19.2	15.9	74.2

(注) 1 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の外航海運売上高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(セグメント間の内部売上高を除く。)であります。

2 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

3 各区分に属する地域の内訳は以下のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 中近東……………サウジアラビア、オマーン 他

(3) アジア・オセアニア……豪州、マレーシア、インドネシア、インド 他

(4) その他の地域……………欧州、アフリカ 他

(参考資料)

四半期毎の業績の推移 (連結)

平成19年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
連結会計期間	自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日	自 平成18年7月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日	自 平成19年1月 1日 至 平成19年3月31日
売上高 (百万円)	18,671	19,258		
営業利益 (百万円)	3,080	2,925		
経常利益 (百万円)	2,769	2,509		
四半期純利益 (百万円)	1,654	1,567		
1株当たり 四半期純利益 (円)	15.10	14.30		
総資産額 (百万円)	157,369	165,902		
純資産 (百万円)	50,783	50,991		
自己資本比率 (%)	32.2	30.7		
1株当たり 純資産 (円)	463.45	465.14		

平成18年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
連結会計期間	自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日	自 平成17年7月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日	自 平成18年1月 1日 至 平成18年3月31日
売上高 (百万円)	17,236	17,711	18,868	19,567
営業利益 (百万円)	2,656	2,990	3,567	3,217
経常利益 (百万円)	2,554	2,630	3,186	2,668
四半期純利益 (百万円)	2,688	1,595	1,933	2,201
1株当たり 四半期純利益 (円)	24.53	14.56	17.63	19.41
総資産額 (百万円)	146,250	149,158	152,887	156,659
株主資本 (百万円)	41,051	43,480	45,672	48,372
自己資本比率 (%)	28.1	29.2	29.9	30.9
1株当たり 株主資本 (円)	374.61	396.77	416.79	440.75

(注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期、6ヶ月間累計(中間期)、9ヶ月間累計(第3四半期)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引き計算することにより算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月9日

上場会社名 飯野海運株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 9119

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.iino.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 勝之
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員 経理グループリーダー 氏名 中上 良彦 TEL (03) 3506 - 3029
 中間決算取締役会開催日 平成 18年11月 9日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株) 配当支払開始日 平成18年12月7日

1. 18年 9月中間期の業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	34,489	9.4	5,132	2.2	5,144	△ 5.2
17年 9月中間期	31,537	14.4	5,023	56.3	5,424	53.0
18年 3月期	66,369		10,645		10,790	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	3,109	△ 12.3	28.37	
17年 9月中間期	3,545	83.2	32.35	
18年 3月期	7,486		67.63	

(注) ①期中平均株式数 18年 9月中間期 109,577,960株 17年 9月中間期 109,586,700株 18年 3月期 109,583,909株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年 9月中間期	108,742		41,843		38.5		381.86	
17年 9月中間期	98,955		35,705		36.1		325.81	
18年 3月期	103,996		40,410		38.9		368.09	

(注) ①期末発行済株式数 18年 9月中間期 109,576,871株 17年 9月中間期 109,586,324株 18年 3月期 109,578,919株

②期末自己株式数 18年 9月中間期 1,499,109株 17年 9月中間期 1,489,656株 18年 3月期 1,497,061株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
	69,800		9,800		10,000		6,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 54円76銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
	18年3月期	6.00	9.00
19年3月期 (実績)	6.00	—	12.00
19年3月期 (予想)	—	6.00	

(注) 18年3月期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 3円00銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表等

①中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		2,402		3,612		2,921	
海運業未収金		2,776		2,848		2,524	
不動産業未収金		220		204		217	
短期貸付金		5,245		8,367		4,969	
販売用不動産		584		584		584	
貯蔵品		776		1,051		1,022	
その他	※3	3,540		3,798		3,765	
貸倒引当金		△ 85		△ 81		△ 73	
流動資産合計		15,458	15.6	20,383	18.7	15,929	15.3
II 固定資産							
有形固定資産							
船舶	※1 ※2	12,897		11,129		12,014	
建物	※1 ※2	8,159		16,808		10,755	
土地	※2	31,130		32,266		32,267	
建設仮勘定		3,342		232		4,319	
その他	※1	171		472		208	
	小計	55,699	56.3	60,907	56.0	59,563	57.3
無形固定資産		315	0.3	321	0.3	293	0.3
投資その他の資産							
投資有価証券	※2	19,282		21,841		22,228	
長期貸付金		3,657		3,582		4,168	
その他		4,673		1,838		1,946	
貸倒引当金		△ 129		△ 130		△ 131	
	小計	27,483	27.8	27,131	25.0	28,211	27.1
固定資産合計		83,497	84.4	88,359	81.3	88,067	84.7
資産合計		98,955	100.0	108,742	100.0	103,996	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
海運業未払金		1,819		2,149		2,150	
不動産業未払金		121		473		525	
一年内償還の社債		—		1,000		—	
短期借入金	※2	5,986		8,132		9,060	
未払法人税等		2,257		2,134		2,779	
賞与引当金		238		242		284	
その他	※3	2,792		2,873		2,736	
流動負債合計		13,213	13.3	17,003	15.6	17,534	16.8
II 固定負債							
社債		2,500		1,500		2,500	
長期借入金	※2	39,971		39,714		34,432	
退職給付引当金		958		883		837	
役員退職慰労引当金		311		—		370	
特別修繕引当金		132		64		157	
受入敷金保証金		4,250		5,304		5,143	
その他		1,915		2,431		2,613	
固定負債合計		50,037	50.6	49,896	45.9	46,052	44.3
負債合計		63,250	63.9	66,899	61.5	63,586	61.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		13,092	13.2	—	—	13,092	12.6
II 資本剰余金							
資本準備金		6,233		—	—	6,233	
その他資本剰余金		196		—	—	196	
資本剰余金合計		6,429	6.5	—	—	6,429	6.2
III 利益剰余金							
利益準備金		1,125		—	—	1,125	
任意積立金		5,634		—	—	5,633	
中間(当期)未処分利益		7,130		—	—	10,414	
利益剰余金合計		13,889	14.0	—	—	17,172	16.5
IV その他有価証券 評価差額金		2,738	2.8	—	—	4,168	4.0
V 自己株式		△ 443	△ 0.4	—	—	△ 451	△ 0.4
資本合計		35,705	36.1	—	—	40,410	38.9
負債及び資本合計		98,955	100.0	—	—	103,996	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	13,092	12.0	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	6,233		—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	196		—	—
資本剰余金合計		—	—	6,429	5.9	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	1,125		—	—
(2) その他利益剰余金		—	—	18,095		—	—
特別償却準備金		—	—	297		—	—
海外投資損失準備金		—	—	0		—	—
圧縮記帳積立金		—	—	467		—	—
別途積立金		—	—	11,000		—	—
繰越利益剰余金		—	—	6,331		—	—
利益剰余金合計		—	—	19,220	17.7	—	—
4 自己株式		—	—	△ 453	△ 0.4	—	—
株主資本合計		—	—	38,288	35.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	3,628	3.4	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△ 73	△ 0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	3,555	3.3	—	—
純資産合計		—	—	41,843	38.5	—	—
負債及び純資産合計		—	—	108,742	100.0	—	—

②中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		比較 増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
I 海運業収益		27,936	100.0	30,980	100.0	3,044	59,305	100.0
II 海運業費用	※1	22,941	82.1	25,475	82.2	2,534	48,255	81.4
海運業利益		4,995	17.9	5,505	17.8	510	11,050	18.6
III 不動産業収益		3,601	12.9	3,509	11.3	△ 92	7,064	11.9
IV 不動産業費用	※1	2,021	7.2	2,085	6.7	64	4,264	7.2
不動産業利益		1,580	5.7	1,424	4.6	△ 156	2,800	4.7
V 販売費及び一般管理費	※1	1,552	5.6	1,797	5.8	245	3,205	5.4
営業利益		5,023	18.0	5,132	16.6	109	10,645	17.9
VI 営業外収益	※2	1,023	3.7	634	2	△ 389	1,453	2.5
VII 営業外費用	※3	622	2.2	622	2	0	1,308	2.2
経常利益		5,424	19.5	5,144	16.6	△ 280	10,790	18.2
VIII 特別利益	※4	2,695	9.6	0	0	△ 2,695	3,650	6.1
IX 特別損失	※5 ※7	2,304	8.2	5	0	△ 2,299	2,317	3.9
税引前中間(当期)純利益		5,815	20.9	5,139	16.6	△ 676	12,123	20.4
法人税、住民税及び事業税	※6	2,272	8.1	2,148	7.0	△ 124	4,582	7.7
法人税等調整額	※6	△ 2	△ 0.0	△ 118	△ 0.4	△ 116	55	0.1
中間(当期)純利益		3,545	12.8	3,109	10.0	△ 436	7,486	12.6
前期繰越利益		3,585					3,585	
中間配当額		—					657	
中間(当期)未処分利益		7,130					10,414	

③中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金						利益剰余 金合計		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金							
						特別償却 準備金	海外投資 損失準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	13,092	6,233	196	6,429	1,125	566	0	67	5,000	10,414	17,172	△ 451	36,242
中間会計期間中の変動額													
特別償却準備金取崩						△ 269				269	—		—
海外投資損失準備金取崩							△ 0			0	—		—
圧縮記帳積立金繰入								403		△ 403	—		—
圧縮記帳積立金取崩								△ 3		3	—		—
別途積立金の積立									6,000	△ 6,000	—		—
剰余金の配当										△ 986	△ 986		△ 986
役員賞与										△ 75	△ 75		△ 75
中間純利益										3,109	3,109		3,109
自己株式取得												△ 2	△ 2
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 269	△ 0	400	6,000	△ 4,083	2,048	△ 2	2,046
平成18年9月30日残高	13,092	6,233	196	6,429	1,125	297	0	467	11,000	6,331	19,220	△ 453	38,288

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	4,168	—	4,168	40,410
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金取崩				—
海外投資損失準備金取崩				—
圧縮記帳積立金繰入				—
圧縮記帳積立金取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△ 986
役員賞与				△ 75
中間純利益				3,109
自己株式取得				△ 2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△ 540	△ 73	△ 613	△ 613
中間会計期間中の変動額合計	△ 540	△ 73	△ 613	1,433
平成18年9月30日残高	3,628	△ 73	3,555	41,843

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 株式：移動平均法による原価法によっております。 債券：移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 同左	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(貯蔵品) 先入先出法による原価法によっております。 (販売用不動産) 個別法による原価法によっております。	(貯蔵品) 同左 (販売用不動産) 同左	(貯蔵品) 同左 (販売用不動産) 同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左	同左
4 固定資産の減価償却の方法	船舶は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 船舶は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	船舶は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。
5 引当金の計上基準	(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (賞与引当金) 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 (退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (特別修繕引当金) 船舶の定期検査を受けるための修繕費の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。	(貸倒引当金) 同左 (賞与引当金) 同左 (退職給付引当金) 同左 (役員退職慰労引当金) 取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されております。これにより、それまでに計上した役員退職慰労引当金残高を固定負債の「その他」に振替えております。 (特別修繕引当金) 同左	(貸倒引当金) 同左 (賞与引当金) 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 (役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。 (特別修繕引当金) 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が2,275百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が2,275百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,916百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 前中間会計期間において「資産の部及び負債の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益」は、当中間会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお前中間会計期間の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の金額は△109百万円であります。</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																												
※1 有形固定資産の減価償却累計額	船舶 13,315百万円 建物 12,939百万円 その他の有形固定資産 657百万円 計 26,911百万円	船舶 15,086百万円 建物 12,370百万円 その他の有形固定資産 659百万円 計 28,115百万円	船舶 14,201百万円 建物 11,810百万円 その他の有形固定資産 624百万円 計 26,635百万円																																																												
※2 担保に供した資産	<p>下記資産(イ)19,604百万円は下記債務(ロ)18,329百万円の担保に供しております。</p> <p>(イ)担保に供した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>中間会計 期間末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>12,881</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,203</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,935</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)担保権設定の原因となっている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務区分</th> <th>中間会計 期間末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (1年内返済の長期借入金)</td> <td>3,136</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>15,193</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,329</td> </tr> </tbody> </table>	種類	中間会計 期間末簿価 (百万円)	船舶	12,881	建物	4,203	土地	1,935	投資有価証券	585	計	19,604	債務区分	中間会計 期間末残高 (百万円)	短期借入金 (1年内返済の長期借入金)	3,136	長期借入金	15,193	計	18,329	<p>下記資産(イ)19,561百万円は下記債務(ロ)17,515百万円の担保に供しております。</p> <p>(イ)担保に供した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>中間会計 期間末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>11,113</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,807</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,935</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,706</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)担保権設定の原因となっている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務区分</th> <th>中間会計 期間末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (1年内返済の長期借入金)</td> <td>2,432</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>15,083</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,515</td> </tr> </tbody> </table>	種類	中間会計 期間末簿価 (百万円)	船舶	11,113	建物	3,807	土地	1,935	投資有価証券	2,706	計	19,561	債務区分	中間会計 期間末残高 (百万円)	短期借入金 (1年内返済の長期借入金)	2,432	長期借入金	15,083	計	17,515	<p>下記資産(イ)18,495百万円は下記債務(ロ)17,240百万円の担保に供しております。</p> <p>(イ)担保に供した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船舶</td> <td>11,998</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,028</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,935</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)担保権設定の原因となっている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務区分</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済の長期借入金</td> <td>3,687</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>13,553</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,240</td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末簿価 (百万円)	船舶	11,998	建物	4,028	土地	1,935	投資有価証券	534	計	18,495	債務区分	期末残高 (百万円)	1年内返済の長期借入金	3,687	長期借入金	13,553	計	17,240
種類	中間会計 期間末簿価 (百万円)																																																														
船舶	12,881																																																														
建物	4,203																																																														
土地	1,935																																																														
投資有価証券	585																																																														
計	19,604																																																														
債務区分	中間会計 期間末残高 (百万円)																																																														
短期借入金 (1年内返済の長期借入金)	3,136																																																														
長期借入金	15,193																																																														
計	18,329																																																														
種類	中間会計 期間末簿価 (百万円)																																																														
船舶	11,113																																																														
建物	3,807																																																														
土地	1,935																																																														
投資有価証券	2,706																																																														
計	19,561																																																														
債務区分	中間会計 期間末残高 (百万円)																																																														
短期借入金 (1年内返済の長期借入金)	2,432																																																														
長期借入金	15,083																																																														
計	17,515																																																														
種類	期末簿価 (百万円)																																																														
船舶	11,998																																																														
建物	4,028																																																														
土地	1,935																																																														
投資有価証券	534																																																														
計	18,495																																																														
債務区分	期末残高 (百万円)																																																														
1年内返済の長期借入金	3,687																																																														
長期借入金	13,553																																																														
計	17,240																																																														
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	—																																																												

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
4 偶発債務	(1) 保証債務			(1) 保証債務			(1) 保証債務		
	会社名	用途	(百万円)	会社名	用途	(百万円)	会社名	用途	(百万円)
	Methane Navigation S.A.	設備資金	18,254	Methane Navigation S.A.	設備資金	17,913	Methane Navigation S.A.	設備資金	18,306
	Nestor Lines S.A.	"	5,564	Dragon's Mouth Carriers S.A.	"	6,300	Nestor Lines S.A.	"	5,297
	Pacific Bulk Navigation S.A.	"	2,705	Nestor Lines S.A.	"	5,031	Pacific Bulk Navigation S.A.	"	2,566
	KP Lines S.A.	"	2,300	Pacific Bulk Navigation S.A.	"	2,426	KP Lines S.A.	"	2,231
	Atleta Maritime S.A.	"	1,930	KP Lines S.A.	"	2,163	Atleta Maritime S.A.	"	1,814
	Superior Chip Carriers S.A.	"	1,555	Atleta Maritime S.A.	"	1,697	Superior Chip Carriers S.A.	"	1,471
	Aurora Maritime S.A.	"	1,416	Serpent's Mouth Carriers S.A.	"	1,518	Aurora Maritime S.A.	"	1,360
	Jipro Shipping S.A.	"	956	Superior Chip Carriers S.A.	"	1,387	Jipro Shipping S.A.	"	1,104
	Central Tankers S.A.	"	800	Aurora Maritime S.A.	"	1,304	Central Tankers S.A.	"	736
	Dragon's Mouth Carriers S.A.	"	716	Jipro Shipping S.A.	"	1,051	Dragon's Mouth Carriers S.A.	"	1,406
	光マリン(株)	"	714	Central Tankers S.A.	"	677	Serpent's Mouth Carriers S.A.	"	1,573
	イノエンタープライズ(株)	"	595	光マリン(株)	"	613	光マリン(株)	"	664
	Fortune Panama S.A.	"	566	イノエンタープライズ(株)	"	575	イノエンタープライズ(株)	"	585
	Taranaki Shipping S.A.	"	514	Fortune Panama S.A.	"	513	Fortune Panama S.A.	"	540
	諸口(4件)	設備資金他	781	Taranaki Shipping S.A.	"	410	Taranaki Shipping S.A.	"	462
	合計		39,366	諸口(3件)	設備資金他	355	諸口(3件)	設備資金他	381
				合計		43,933	合計		40,496
	(2) 連帯債務			(2) 連帯債務			(2) 連帯債務		
	他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額	(百万円)	他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額	(百万円)	他の連帯債務者	連帯債務者のうち他の連帯債務者負担額	(百万円)
	日本郵船(株)	設備資金	34,963	日本郵船(株)	設備資金	29,152	日本郵船(株)	設備資金	32,660
	(株)商船三井	"	29,543	(株)商船三井	"	24,347	(株)商船三井	"	27,439
	川崎汽船(株)	"	11,676	川崎汽船(株)	"	9,772	川崎汽船(株)	"	10,927
	合計		76,182	合計		63,271	合計		71,026
	なお、連帯債務額のうち当社負担額は、中間貸借対照表項目のうち、長期借入金及び短期借入金に計上しております。			なお、連帯債務額のうち当社負担額は、中間貸借対照表項目のうち、長期借入金及び短期借入金(1年内返済の長期借入金)に計上しております。			なお、連帯債務額のうち当社負担額は、貸借対照表項目のうち、長期借入金及び短期借入金(1年内返済の長期借入金)に計上しております。		

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	1,296百万円 42百万円	1,483百万円 49百万円	2,628百万円 87百万円
※2 営業外収益のうち 主なもの 受取利息 有価証券利息 受取配当金 投資事業収益 為替差益	66百万円 2百万円 182百万円 443百万円 65百万円	87百万円 1百万円 226百万円 256百万円 1百万円	147百万円 4百万円 245百万円 693百万円 1百万円
※3 営業外費用のうち 主なもの 支払利息 社債利息 為替差損 貸倒引当金繰入額	582百万円 10百万円 1百万円 19百万円	550百万円 10百万円 39百万円 7百万円	1,122百万円 20百万円 86百万円 8百万円
※4 特別利益のうち 主なもの 関係会社清算益 固定資産売却益 (土地・建物)	2,695百万円 1百万円	1百万円 1百万円	2,700百万円 826百万円
※5 特別損失のうち 主なもの 固定資産減損損失 固定資産除却損	2,275百万円 1百万円	1百万円 1百万円	2,275百万円 13百万円
※6 税金費用	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、中間会計期間に係る金額を計算しております。	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は当事業年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、中間会計期間に係る金額を計算しております。	—
※7 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途：賃貸用不動産 種類：土地・建物 場所：神奈川県相模原市</p> <p>当社は原則として船舶、賃貸不動産ならびに遊休資産等については個別物件ごとに、それ以外の資産については、共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、上記資産グループを売却するにあたり、継続的な地価下落によって回収可能価額が帳簿価額を著しく下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,275百万円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地1,745百万円、建物505百万円及びその他25百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額（売却合意額）により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎としております。</p> <p>当該資産グループは平成17年6月30日に上記売却合意額をもって売却いたしました。</p>	—	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途：賃貸用不動産 種類：土地・建物 場所：神奈川県相模原市</p> <p>当社は原則として船舶、賃貸不動産ならびに遊休資産等については個別物件ごとに、それ以外の資産については、共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、上記資産グループを売却するにあたり、継続的な地価下落によって回収可能価額が帳簿価額を著しく下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,275百万円を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地1,745百万円、建物505百万円及びその他25百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額（売却合意額）により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎としております。</p> <p>当該資産グループは平成17年6月30日に上記売却合意額をもって売却いたしました。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	1,497,061	2,311	263	1,499,109

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 2,311株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増制度に基づく売渡しによる減少 263株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 リース物件の所有権 が借主に移転すると認め られるもの以外のファイ ナンス・リース取引	重要性がないため、記載 を省略しております。	同左	同左
2 オペレーティング・ リース取引	重要性がないため、記載 を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(参考資料)

四半期毎の業績の推移 (個別)

平成19年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
会計期間	自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日	自 平成18年7月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成18年10月 1日 至 平成18年12月31日	自 平成19年1月 1日 至 平成19年3月31日
売上高 (百万円)	16,839	17,650		
営業利益 (百万円)	2,641	2,491		
経常利益 (百万円)	2,746	2,398		
四半期純利益 (百万円)	1,672	1,437		
1株当たり 四半期純利益 (円)	15.26	13.11		
総資産額 (百万円)	104,346	108,742		
純資産 (百万円)	40,563	41,843		
自己資本比率 (%)	38.9	38.5		
1株当たり 純資産 (円)	370.17	381.86		

平成18年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
会計期間	自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日	自 平成17年7月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日	自 平成18年1月 1日 至 平成18年3月31日
売上高 (百万円)	15,341	16,196	17,153	17,679
営業利益 (百万円)	2,387	2,636	2,785	2,837
経常利益 (百万円)	2,834	2,590	2,732	2,634
四半期純利益 (百万円)	1,991	1,554	1,668	2,273
1株当たり 四半期純利益 (円)	18.17	14.18	15.22	20.06
総資産額 (百万円)	97,902	98,955	100,693	103,996
株主資本 (百万円)	33,331	35,705	37,613	40,410
自己資本比率 (%)	34.0	36.1	37.4	38.9
1株当たり 株主資本 (円)	304.17	325.81	343.25	368.09

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期、6ヶ月間累計(中間期)、9ヶ月間累計(第3四半期)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引き計算することにより算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。